「地域密着型金融」の取り組み状況について

(平成22年度)



「地域密着型金融」への取り組み方針

「地域密着型金融」への取り組み方針

- ◆「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域経済活性化に資する 地域密着型金融を継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向 上につながるものと認識しております。
- ◆地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるために、お取り引き先の業績拡大、新事業の創業、事業の再生に係る支援等に従来以上に深〈関与することで、結果的に金融機関の収益基盤を再構築してい〈「顧客満足度の向上」と「当行の収益向上」を両立させるビジネスモデルであると考えております。
- ◆地域密着型金融の主旨は、平成23年4月にスタートした中期経営計画「道」に盛り込んでおり、引き続きその取り組みを強化し、お取り引き先の満足度(売上高・営業利益等)を向上させ、地元企業と地域経済のさらなる発展に貢献してまいります。



項目	具体的な取り組み	実績
	今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、地元経済活性化を図っております。 新エネルギー分野への取り組み 平成21年12月に「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」(総額100億円)を創設し、地元企業の太陽光エネルギー産業を中心とした新エネルギー分野への事業参入支援を行いました。 太陽光エネルギー産業は、宮崎県の環境資源を十分生かすことができる産業であり、CO2・温室効果ガス削減などの、世界的な問題を解決する点においても、非常に有望視されています。	「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」 ・・・8件、62億円
創業·新事業 支援	介護分野への取り組み 宮崎県は、全国より5年程度早いペースで高齢化が進んでおり、介護サービスの 基盤の整備、異業種からの介護事業参入や独立を促進・支援するため「みやぎん 介護事業支援ファンド」(総額100億円)を創設し、平成22年4月より取り扱いを開始 しております。	「みやぎん介護事業支援ファンド」 ・・・48件、54億円
	国内クレジット制度の取り組み参画 国内クレジット制度に基づくCO2排出削減事業について、地元企業が排出削減事業者(排出権の売り手)となった案件に「その他関連事業者」として参画し、コーディネート役として案件組成の支援を行いました。 宮崎県をはじめとする南九州では木材業、酒造業などボイラーの使用頻度が高い業種が多く、「国内クレジット」CO2排出削減事業による排出権取り組みの潜在的余地があるものと考えております。	国内クレジット制度 ・・・成約件数6件 (うち地産地消型1件)

項目	具体的な取り組み	実績
創業・新事業 支援	新規事業・研究等の支援 「財団法人宮崎銀行ふるさと振興基金」を通じて、新事業、研究等の支援を目的 に宮崎県内の各種企業、団体等へ助成を行いました。 *財団法人宮崎銀行ふるさと振興基金は、宮崎銀行の創立50周年(昭和57年)を記念し、地域社会 への感謝のしるしとして「県内産業の開発と振興を図る」目的で設立され、毎年助成先を選考し、助 成を行っております。 *財団法人宮崎銀行ふるさと振興基金は平成23年4月1日、財団法人みやぎん経済研究所と合併し、 財団法人みやぎん経済研究所が宮崎銀行ふるさと振興基金助成事業を承継することとなりました。	平成22年度(第29回) 宮崎銀行ふるさと振興基 金助成先 ・・・8先/650万円 「産業開発部門2先」、 「県産品・地域振興 部門2先」、 「学術研究部門3先」、 「ベンチャー企業 部門1先」 助成先累計 ・・・224先/1億9,550万円



項目	具体的な取り組み	実績
	口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳噴火等に際しての地域復興への取り組み家畜伝染病「口蹄疫」の発生、鳥インフルエンザの発生および新燃岳の噴火は、地域住民の方々をはじめ畜産業および周辺産業まで広い範囲に影響を及ぼしました。当行は行政や関係機関と連携し、地域の皆さまと一体となって復興支援に取り組みました。本業である金融サービスはもとよりあらゆる支援策を通じて地域復興のサポートを行いました。	
	・平成22年7月「 宮崎復興ファンド 」(総額500億円)創設 直接的または間接的に影響を受けられた地域産業の復興を図ることを目的にファンドを創設し、支援に取り組みました。	宮崎復興ファンド・・・ 1,471件 501億円
経営改善支援	・「「がんばろう宮崎」口蹄疫復興支援通販カタログ」への参画 宮崎県および宮崎県物産貿易振興センターと協同で口蹄疫復興支援カタログを作成、 全国地方銀行へ協力を依頼、地元産品「みやざきブランド」の消費拡大を支援しました (売上金の10%を宮崎県に寄付)。 ・口蹄疫発生に対する緊急対策融資の取り扱いを行いました。	「『がんばろう宮崎』 口蹄疫復興支援通販 カタログ」 販売期間 平成22年8月2日 ~ 平成22年12月20日
	・鳥インフルエンザの発生に対する緊急対策融資の取り扱いを行いました。	掲載企業 48社 販売実績 9,694件
	・新燃岳噴火に対する緊急対策融資の取り扱いを行いました。	売上金 3千6百万円

項目	具体的な取り組み	実 績
経営改善支援	当行の持つネットワークを最大限に活用し、各種商談会の開催に取り組み、お取り引き先の販路拡大等の支援を行いました。 「地方銀行フードセレクション2010」 ・・・全国の地方銀行31行との共同主催で、食品商談会を東京で開催しました。 販路を拡大したい各地の「食」関連企業さまと、安全でおいしく、地域色溢れた食材を求める仕入企業さまとの商談の場を提供しました。 「宮崎県にものづくり取引拡大商談会」(宮崎県主催協力機関・・・当行) 「宮崎県産品商談会」(宮崎県、宮崎県物産貿易振興センター主催共催・・・当行)	「地方銀行フード セレクション2010」 ・・・出展社数:660社 (内当行お取り引き先 21社が出展) 来場バイヤー8,318名
	平成24年3月の適格退職年金制度の廃止に向けて、お取り引き先が抱えている年金問題の解決を支援し、事業の発展をサポートしました。 無料コンサルティングの実施 年金・退職金について、既存の退職一時金制度、企業年金制度の見直しのコンサルティングを実施しました。 「宮銀ひまわりプラン」の提案、導入 企業が確定拠出年金(401k)への移行をスムーズに行なえるよう、導入企業の移行負担の少ない「宮銀ひまわりプラン」の導入サポートを実施しました。	無料コンサル ティング実施先数 ・・・累計151社 導入企業先数 ・・・9社(22年度) 累計45社



項目	具体的な取り組み	実績
事業再生支援	本部と営業店との連携強化により、お取り引き先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへの取り組みを強化しております。 「元気復活大作戦」の取り組み 元気復活大作戦とは、企業再生支援活動の裾野を広げ、本部と営業店が連携してお取り引き先の再生支援を行う活動であり、全行を挙げて取り組んでおります。 外部機関との連携	平成22年度中の ランクアップ件数 ・・・90先
	中小企業再生支援協議会と連携し、特殊スキーム等を活用した再生支援に取り 組んでおります。	中小企業再生支援 協議会との連携実績 ・・・関与数14先
	中小企業経営者の高齢化が進行し、事業承継は地域経済において重要な課題となっており、お取り引き先の円滑な事業承継の支援に取り組んでおります。 無料コンサルティングの実施 事業承継に関する情報提供、株価算定、事業承継計画書作成等を支援しております。	事業承継相談に係 る取引先訪問社数 ・・・99社
事業承継支援	セミナーの開催 お取り引き先に対し、外部機関との共催による事業承継に関するセミナーを開催し ました。	セミナー参加社数 ・・・46社(53名)
	次世代経営者への支援 お取り引き先の若手後継者を対象とした「みやぎん経営者未来塾」を運営し、経営 スキルの修得、後継者間の関係強化等を支援しております。	「みやぎん未来塾」 会員数 …163名

(2)事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した 資金供給手法の徹底

項目	具体的な取り組み	実 績
不動産担保・ 個人保証に過度 に依存しない 融資推進	無担保・第三者保証人不要型融資商品の推進、商品内容の見直しを随時行っております。 商品内容の充実 お取り引き先の資金ニーズにお応えするため、地域特性等を考慮した商品開発に継続的に取り組んでおります。 動産、債権譲渡担保融資への取り組み 農業分野を中心に導入を行い、お取り引き先の資金ニーズにお応えしております。	無担保·第三者 保証人不要型融資 商品の実績 ···366件 46億8千1百万円 動産、債権譲渡担 保融資の実績 ···72件 167億1千7百万円
企業の将来性、 技術力を的確に 評価できる能力 等、人財育成 への取り組み	お取り引き先に対し、より高度なソリューション営業を行うため、行員の知識向上、 人財育成に取り組んでおります。 審査能力の向上 審査能力向上のための行内研修を実施し、地方銀行協会が主催する研修等にも 行員を派遣し、知識向上に努めております。 専門知識の向上 農業、医業分野のスキル向上のため、行内にて「農業レベルアップ研修」、「医業レベルアップ研修」等を開催しました。また農業・医業分野の外部機関にも人財を派遣し、専門分野に特化した人財育成を行っております。	審查部門研修· 派遣人員数 ···研修181名、 派遣13名 農業·医業関連 研修·派遣人員数 農業:研修22名 医業:研修25名、 派遣1名



(3)地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み	実 績
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み	地域の特性を踏まえ「農業」「医業」分野へ継続的な取り組みを行っております。 農業分野への取り組み 農業分野は、宮崎県・鹿児島県の基幹産業であり、重点業種として位置づけ、営業 統括部内に専担者3名を配置し、農業および関連する産業の支援育成、地域経済の 発展に取り組んでおります。 地元金融機関および農業関連法人が一体となり、宮崎の農業の発展に貢献する ため、21年7月に「宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合(ファンド)」を設立し、投資 を行いました。また資金面だけでなく、「農業法人化」「ブランド化」「販路拡大」等の支援にも取り組んでおります。 医業分野への取り組み 平成22年4月に「みやぎん介護事業支援ファンド」を創設し、営業統括部内に「介護 事業サポートデスク」を設置いたしました。 事業者の皆さまがより質の高い介護 サービスが提供できるよう、事業運営のサポートを行っております。また介護事業進出を目的としたセミナーの開催等の取り組みを行っております。	「宮崎ネオアグリ ファンド」 ・・・5先、3億2千万円 食品関係取引先を 対象としたスキル アップセミナー ・・・38名 農業経営者名 ミナー・・・26名 医療関連向け セミナーを セミナー ・・33名
地域活性化に つながる多様な サービス提供	地方公共団体等が取り組んでいる「地域行事」への参画・協賛を推進しております。 宮崎県主催「宮崎国際音楽祭」への協賛 宮崎日日新聞社主催「宮日音楽コンク・ル」への特別協賛 宮崎日日新聞社主催「宮日総合美術展」協賛 宮崎商工会議所主催「みやざき観光・文化検定」参加	「宮日総合美術展」において頭取賞を授与 「みやざき観光・ 文化検定」合格者 (累計) ・・・155名



(3)地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み	実績
地域活性化に つながる多様な サービス提供	口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳噴火等に際しての地域復興への取り組み その他の主な取り組みについてお知らせします。 ・当行職員の防疫作業への参加 ・営業店へ消毒マット設置 ・宮崎県共同募金会に1千万円寄付 ・ゴールデンウィーク中の「口蹄疫資金相談窓口」設置 ・全営業店に「口蹄疫被害義援金募金箱」を設置 ・県などが主催する復興に向けたイベントへの積極協賛 ・口蹄疫復興支援「がんばろう宮崎!キャンペーン」の実施 「『がんばろう宮崎』口蹄疫復興支援通販カタログ」の掲載商品5,000円分の購入権利を景品とした預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施。・ひまわりローン(復興支援型)の取り扱いを実施基準金利10% 特別金利3%(引き下げ幅-7.0%)・教育ローン特別金利キャンペーンを実施・みやぎん「夢の教室」を開催口蹄疫の発生により影響を受けた地域の子どもたちが、楽しみながら学び、思い出を作る機会を提供したいと考え、財団法人日本サッカー協会(JFA)に協賛して「夢の教室」を開催しました。・新燃岳噴火被害地域の降灰除去作業に参加	職員の防疫作業 参加・・・延々29名 みやぎん「夢のない」 ・・一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、



. 実績数値の公表

主要計数の平成22年度実績

項目	主要計数	平成22年度の実績
ライフサイクルに 応じた支援強化 地域社会への 多様なサービス 提供	経営改善支援取り組み率 = 経営改善支援取り組み先数 / 22年度債務者数(除〈正常先)	3.0% (93 先/ 3,143 先)
	再生計画策定率 = 再生計画策定先数 / 経営改善支援取り組み先数	37.6% (35 先/ 93 先)
	ランクアップ率 = ランクアップ先数 / 経営改善支援取り組み先数	3 . 2 % (3 先 / 9 3 先)
	創業·新事業支援融資実績	66件 8億5千4百万円
中小企業に適した 資金供給手法の 徹底	個人保証·不動産担保に過度に依存しない融資への 取り組み実績 (売掛債権担保融資・動産担保融資)	72件 167億1千7百万円

正常先を除く先数

